

10月から、幼稚園・保育園・認定こども園などの「認定申請」が始まっています

来年4月から幼稚園、保育園、小規模保育、保育ママなどの各制度が「新制度」に移り、事業所内保育、訪問型保育の事業が加わる。

2015年4月入園希望者は10月から認定申請書を提出いただくとともに、入園希望申請もあわせて行うことができます。

認可保育所希望の方は、認可園、子ども園、小規模園等を同時に申し込むが、従来の認可保育所を希望する人はこれまで通り第10希望まで希望の保育所名を記入してください。

また来年度に区内の私立幼稚園は、1園を除いて認定子ども園に移行するものはない。

新制度では保育士がゼロから50%しかいなくても「認可」される。これまで認可保育所のゼロ歳児、1歳児は5㎡必要だが、3.3㎡でも可となる。0~2歳の保育を新制度の地域型保育事業で担う、とされているが、できるだけ認可保育所で保障すべきだ。保育所が認定子ども園に移行すれば、児童福祉法24条の行政責任は解体する。政府が目的とした直接契約の完全実施となる。

また認定子ども園特に幼保連携型認定子ども園は、幼稚園教諭+保育士という奇妙な保育者制度だ。幼保連携型認定子ども園は、設置基準や学級編成に問題があり、これまでの幼稚園教育を否定することになりかねない。これまで、幼稚園・保育園は別ものようにいわれてきたが、実は、保育指針、学校教育法にうたっているように、幼児期の教育と保育は明確な区別はなく、相互に関連し合いながら、子どもの発達を促してきた。その意味からも今の保育園、幼稚園の充実が大切だ。

また、小規模や放課後児童クラブの支援員として主婦を「活用」する案が出ている。しかし、70万人以上いる潜在保育士を掘り起こすことこそが現状を改善する。保育士が現場で働けない理由のトップ「賃金が安い」「責任の重さ・事故への不安」を解消し、処遇改善をすることだ。

新制度の認定区分

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設
1号認定	満3歳から5歳(2号認定を除く)	幼稚園・認定こども園
2号認定	満3歳から5歳で保育の必要な事由に該当している	保育園・認定こども園
3号認定	0歳から2歳で保育の必要な事由に該当している	保育所・認定こども園・地域型保育

子ども園等の第2子以降の保育料の減免のモデルケース

(4月に遡って適用)
 [] 内の数値は、第1子の保護者負担額(入園料・保育料)を[1.0]とした場合の負担割合。「小4以上」及び「2歳以下」はカウントしない。

年齢	第1子	第2子	第3子
小4以上			
小1~3	第1子		第1子
5歳(年長)(幼稚園・子ども園等)	第1子 [1.0]	第2子 [0.5] (半額)	第1子 [1.0]
4歳(年中)(幼稚園・子ども園等)	第2子 [0.5] (半額)		第2子 [0.5] (半額)
2歳(年少)(こども園)	第3子 [0.0] (無償)	第3子 [0.0] (無償)	第2子 [0.5] (半額)

デング熱続報

中目黒公園で、デング熱発症者(30代男性)が出た。(9.26)しかし、中目黒公園内5か所で蚊を採取し検査したところ、陰性だった。

蚊の検査は東京都健康安全センターで遺伝子配列からデングウイルスの型の特定をする。「患者」の検査も同様に血液検査で行う。

一方、西郷山公園、菅刈公園の各園内5カ所で蚊を採取したところ、両園とも採取した蚊はウイルスを保有せず。

『そもそも、例年に発症していた「風邪と同じような、たいした症状でもないデング熱」が、今年だけ、最初から患者のウイルス特定ができることなど、医学的にあり得ない』のだが、学校のビオトープの水を抜くとか、過剰ともいえる事態となっている。ここはひとつ、冷静な判断が必要だ。

もしも保有蚊がいた場合、ピレスロイド系の薬剤「水性乳剤」をまき、水たまりなどの殺虫にはスミラブ錠を投入するそうだ。いずれも安全性の高いものというが、生態系に配慮し最小限度のものにとどめることも必要だ。



目黒区の空き家率は16.3% (※)

総住宅数は6063万戸(5年前から63万戸・5.3%増)その内空き家数は820万戸で、空き家率は13.4%で過去最高となった。東京都は10.9%(※)

空き家増加の背景には、空き家を更地にした場合、固定資産税が6倍に跳ね上がる問題があった。また使われなくなった土地の売却を促し有効利用を進めるには、公示価格よりも割安な路線価で算出する相続税の土地評価基準を改善する必要もある。これまで住宅不足対策や景気対策での住宅保有への様々な優遇処置が執られてきたが、これらの優遇処置が住宅過剰の時代に悪影響を生み出したと指摘する人もいる。

空き家対策特別措置法は、臨時国会に提出される見込み。市区町村が立ち入り調査する権限や、自主撤去した場合の固定資産税の軽減措置などが盛り込まれる。著しく危険な家屋は建築基準法や消防法に基づいて取り壊しや修繕を指導できるが、遠く離れた所有者に撤去を求める場合や、相続問題などで、すぐに対応できない実情があった。

ただ従わない場合は行政代執行を実施できるため、行政に乱用されない歯止めも必要となる。

※目黒区の数字は2012年、東京都の数字は2013年のもの。
 ※因みに最新の住宅土地統計調査によると、持ち家住宅率は61.9%でやや上昇。

増えつつける激甚災害

最近各地でゲリラ豪雨が多発している。ウエザーニュースではこのゲリラ豪雨に備えるための予測情報を配信する「ゲリラ豪雨CH」を「ウエザーニュース」をPCに「ウエザーニュース」をスマートフォンに無料公開している。

そこで同社では、上空2km以下の雲をとらえて6秒ごとに更新する「WITHレーダー」を独自に開発するとともに、全国3万人の会員による「ゲリラ豪雨防衛隊」を組織、そこから寄せられる雲の様子の写真などをもとに、「ゲリラ豪雨CH」では30分~1時間以内にゲリラ豪雨が降る可能性が高いエリアを赤色で表示、その危険性が一目でわかるようにした。

またゲリラ豪雨防衛隊隊員が写真を送る際は、同時に被害に関する情報も「なし」「足首まで浸かる」「ふくらはぎまで浸かる」「膝上まで浸かる」「地下浸水」「床上浸水」「川が溢れそう」「川が溢れた」の8項目から選んでもらい、被害がない以外の報告が届いた場合、リアルタイムに被害状況を地図上にマッピングするようにしている。

このほか、ゲリラ豪雨発生危険性がある場合、現在地や設定地点に合わせて、遅くと

も発生30分前までにPUSH通知で知らせてくれる有料サービス(スマートアラーム・ゲリラ豪雨モード、300円/月)もある。通知エリアは現地以外に3地点まで設定できるので、自宅や通勤・通学先など家族がいる場所、よく利用する場所を登録しておけば安心だ。

さて、目黒区土木事務所で土嚢を配布している。大雨の日では間に合わないので、事前に必要量を確保しておこう。また目黒区を中心とした局地的な気象情報を配信しているので利用しよう。警視庁や消防署は緊急時に電話を使用することが困難な人のために、メールやファクスで通報できるシステムも運用している。【日刊ゲンダイ等参考】



御岳山の噴火は250人の一般登山者が巻き込まれる惨事となった。気象庁は気象業法13条で地震や噴火の「予想」をすることになっているが、できるはずのない地震発生や火山噴火の予知を行わせようとしているところにそもそも(法の)無理がある。自治体が、国と協力して、気象庁の正確な観測や評価に基づいて防災は行わなくてはならない。(引き上げられた噴火警戒レベル3は、桜島と同じ水準)

「政治家」が教育の旗振り、いかがなものか

首長が「総合教育会議」を主宰し、教育委員会と協議して教育方針を決められるようにする。また、教育委員長と教育長を一本化した「新・教育長」とし、首長が任命する。もともとの教育行政の執行は教育委員会が持つが、首長の政治姿勢に教育方針が左右される危険は、ますます高まることになりそうだ。(2015年4月1日から、地教行法=「地方教育行政の組織および運営に関する法律」改訂によるもの)

開館時間を元に戻すかわりに、図書館全面委託?!

緊急財政対策の一つとして、区立図書館の開館時間が制限されてきたが、ここにきて、図書館業務を民間委託することと引き換えに、元に戻す案が浮上している。「午後から開く図書館」って、なんなの?と首をかしげる運営だったが、八雲中央館以外すべて民間委託なんてやりすぎ。緊急財政対策3年間が終わるのだから、素直に通常の開館時間に戻せば済む話だ。情けない。(現在「窓口業務のみ」の3社に委託中)

ハテナ印(??)の契約案件2つ

- ▲○ 近鉄不動産が6億5500万円で落札 大橋図書館跡地が上記金額で落札された(7/29) 最低入札価格は3億2300万円だった。
- ▼○ 東山小学校、8億円上乗せの予算修正でやっと落札か?

各地の資材高騰や職人不足などによる公共事業の入札不調は聞いていたはずで、3回の入札不調はいただけない。4度目の正直、なるか。9/19補正予算が成立し、契約できれば年度内に着工する。

所在不明の子 都内378人、区内で7人

目黒区総務課で各課に調査依頼した結果、そのほとんどは居住実態不明の世帯で、子ども年齢は0~17歳。内、5歳以下が5人で17歳以下が2人ということだ。国内外に転居した後、区内での居住実態が無くなったもので、事件性のあるケースではないとい

うことだ。国が調査基準日としているのは5月1日で、毎年数字は入れ替わる。



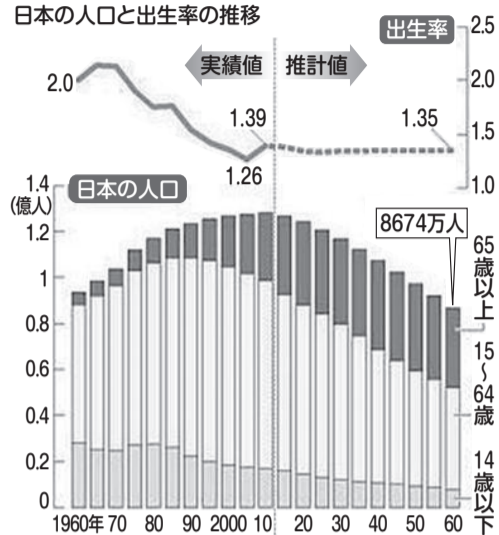
2040年までに 896自治体が消滅する?! 50年後には 日本人人口4000万人に 1000万人単位の 移民が必要?

全国1741自治体のうち896(*)の自治体が「消滅」という衝撃的なレポートを日本創世会議が出した。23区では豊島区がそれ。単純に言うと、20~39歳の出産適年齢の女性の減少率が50%を超えるからだという。そして、この20~39歳女性減少率からすると、目黒区も32%となり、消滅予備軍に。6年後、東京五輪が終わると、東京の人口も減り始める。男女とも生涯未婚率がこのまま下がっていき、少子高齢化が進めば、まんざらうそ800とも言い切れまい。消滅可能性都市は山間部の地域に集中しているが、都市部も例外でない。豊島や、大阪では西成区、大正区が、東京都では、目黒区32%、杉並区43%、足立区44%などだ。

*2040年に若年女性が50%以上減少し
人口が一万人以上の自治体:373
人口が一万人未満の自治体:523

ところが、安倍政権の頓珍漢な「一億人口維持政府目標」では、26年目までに出生率が1.43から、何と2.07に上がることを前提としている。今年がいよいよ、出生数が100万人を割り、120万人が亡くなるとすると、「政府目標」はまさに、絵に描いた餅。公共事

業費一年間10兆円とか、予算が史上初100兆円突破とか、防衛費や国土強靱化公共事業ばらまきにはやたら予算をつぎ込む一方で、安心して子どもを生み育てる予算(対GDP比教育費)が先進28国中最下位という惨状。万が一出生率が2.07にあがっても、労働力人口は大幅に減少すると厚労省は推計しており、大胆な改革(予算編成ふくむ)が必要だ。



のりこ 浜 矩子さん 目黒講演会

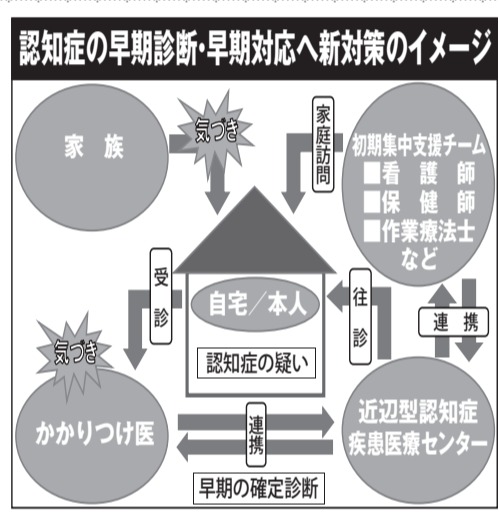
11月29日(土)
午前10:00~12:00

中目黒 スクエア

東急東横線
中目黒駅
徒歩10分

待ったなしの認知症対策

全国で800万人と推定される。目黒においても、認知症サポーター養成、認知症支援ボランティア育成、認知症相談と医療との連携などが行われてきた。昨年度から包括支援センターでの認知症支援コーディネーターを配置した相談支援体制が作られている。また、認知症当事者家族が地域で本人の意思が尊重されながらできるだけ暮らし続けることのできる支援策を充実させる。その為に、
●ケアパス●認知症カフェ●認知症対応地域密着型サービス●若年性認知症への支援●認知症グループホーム10か所等の事業がある。



在宅療養の切り札になるか
急性期の病棟から在宅療養に移る要支援、要介護の人たちを、在宅で支えるための「後方支援ベッド」が、厚生中央病院で1床確保され8月からサービス開始された。
在宅療養支援病院:1か所(日扇会第一病院)、在宅療養支援診療所:33か所
在宅療養歯科診療所:28か所
*在宅療養資源マップ掲載病院:9か所

株価を支えるために基金で買い増し

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)
日本には国民、厚生年金だけでなく公務員共済、私学共済、全国に500あるといわれる厚生年金基金など、総額200兆円近い年金マネーがあるそうだ。これらが、GPIFによって日本株を買い足せば、それは「究極の株価対策」になるかもしれないが、アベ内閣を救っても、人々を救えない、虎の子の年金資金、官邸相場に利用するのはやめてほしい。

高校生に『赤紙』?

9月1日集団的自衛権容認の閣議決定が行われた直後、中3男子、高校男女卒業予定者に、自衛隊入試「ご案内」が全国一斉に送付された。
実は毎年自衛隊側は役所の戸籍住民課で該当する中高生卒業予定者を調査し、案内を出しているわけだが、その時期がちょうど閣議決定と重なった関係で、ネット上ではさっそく『自衛隊入隊案内・赤紙』が来た!と、大騒ぎになった。
自衛隊法施行規則で自治体が情報提供に依拠することとなっているため、改めて、住民情報の提供問題が、浮き彫りになった。(目黒区では15歳男子880人、18歳男女1600人)
さて、2014年7月東京都教育委員会が推進する自衛隊と協力した敷地内での宿泊防災訓練について、「防災訓練とは名ばかりで、自衛隊の広報活動に使われている」として、東京都監査委員会に市民60人余が住民監査請求を起した。
今年は大島高校の生徒が武山駐屯地(神奈川県)で、同様に基地宿泊訓練を行う予定だという。
ある駐屯地では、中学生に短剣(ゴム製)を握らせて格闘訓練をさせたり、顔面迷彩ペイントで匍匐前進をさせたり、これでは職場体験学習の域を完全に超えている。
目黒区では、公立中学の職場体験学習で9中から2名の生徒が御宿駐屯地で「体験」に参加。過去には3中、10中、東山中から生徒が自衛隊へ職場体験に行っている。「集団的自衛権行使容認」の政府方針の中で、中学生・高校生らの進むべき路が戦場に続くものになってはいけない。

坂本史子の区政報告会

(会場については、お問い合わせください。)
090・4754・6932

11月24日(月・振替休日)
午前10:00~12:00
区民センター・勤労福祉会館第一洋室

12月20日(土) 13:00~15:00<午後>
自由が丘会場

2月1日(日) 13:00~15:00<午後>
西小山会場

3月7日(土) 午前10:00~12:00
鷹番住区会場(鷹番住区センター予定)

ご意見、ご相談、
ご質問等はこちらへお気軽にどうぞ

090-4754-6932

“ふ~のブログ”もご覧ください<坂本史子のホームページから入れます>
★“邦人救出”あの人は今
シリア北部で日本人男性が武装グループに拘束されたのは、8月16日。ユカワハルナと名乗った。このことから、彼が民間軍事会社(PMC)CEOで、田母神俊雄元幕僚長と握手している写真やアメーバブログでのお友だちが菅義偉官房長官、西田昌司参議院議員らということもネット上で話題になった。PMCについては会社登記簿上の本社に無く元自民党衆議院議員・国安正昭という人が顧問・・・
★除染作業を追及していたテレ朝ディレクター、突然の自死・・・

報酬および費用弁償等報告

坂本 史子 様		平成26年 9月分議員報酬	
支給額	報酬		¥586,000
控除額	所得税	¥44,400	
	住民税	¥53,900	
	議員互助会費	¥2,000	
	議員文化会費	¥0	
	議員野球部費	¥0	
	美術同好会費	¥0	
	ゴルフ同好会費	¥0	
	日中議連会費	¥300	
	日台議連会費	¥0	
	日韓議連会費	¥0	
	国際議連会費	¥300	
	計	¥100,900	
差引支給額			¥485,100

坂本 史子 様		平成26年 8月分費用弁償	
会議名	回数	金額	
常任委員会	1	¥	2,000
議会運営委員会	2	¥	4,000
特別委員会	0	¥	-
本会議	0	¥	-
予算・決算委員会	0	¥	-
特別区内等	0	¥	-
委員会出席重複分	0	¥	-
計	3	¥	6,000